

# 新型コロナウイルス感染症にかかる 市内事業所への影響調査の結果について

令和3年5月 仙台市

新型コロナウイルス感染症にかかる市内事業所への影響や本市の経済回復に向けた施策のニーズ等を把握するために下記により実施したものの。

## 1. 調査の概要

- (1) 実施期間：令和3年4月30日（金）～5月14日（金）
- (2) 調査対象：市内に所在する事業所
- (3) 調査方法：ウェブ上でのアンケート調査
- (4) 回答件数：392件

(単位：件)

業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		392 (100.0%)	39 (9.9%)	121 (30.9%)	232 (59.2%)
製造業		37 (9.4%)	1 (0.3%)	16 (4.1%)	20 (5.1%)
非製造業計		355 (90.6%)	38 (9.7%)	105 (26.8%)	212 (54.1%)
建設業		54 (13.8%)	1 (0.3%)	14 (3.6%)	39 (9.9%)
運輸業		25 (6.4%)	2 (0.5%)	15 (3.8%)	8 (2.0%)
卸売業		34 (8.7%)	6 (1.5%)	13 (3.3%)	15 (3.8%)
小売業		26 (6.6%)	3 (0.8%)	3 (0.8%)	20 (5.1%)
宿泊・飲食サービス業		60 (15.3%)	3 (0.8%)	13 (3.3%)	44 (11.2%)
不動産業・物品賃貸業		10 (2.6%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	7 (1.8%)
サービス業(個人向け)		47 (12.0%)	9 (2.3%)	7 (1.8%)	31 (7.9%)
サービス業(法人向け・ほか)		99 (25.3%)	14 (3.6%)	37 (9.4%)	48 (12.2%)

## (5) 結果概要

まん延防止等重点措置の適用（4/5）以降、事業所の53.6%が悪化しており、今後の懸念を含めると68.4%が影響あり

- ・まん延防止等重点措置の適用以降の企業活動への影響については、回答があった392事業所のうち53.6%にあたる210事業所が、4月末時点では状況が悪化していると回答。影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は68.4%になる。
- ・一方、9.2%にあたる36事業所は、状況が改善したと回答。状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は46.4%となる。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振」が94.0%と最も多い。そのうち営業時間短縮の協力要請の対象事業者\*（以下「対象事業者」）についてみると、すべての事業者が「売上・受注の停滞、不振」を選択している。
- ・4月の一昨年同月比の売上減少割合は、『影響なし～20%未満の減少』が54.5%、『50%以上の減少』が26.9%、『20%以上～50%未満の減少』が18.6%となっている。このうち、対象事業者は、75.7%が『50%以上の減少』となっている。一方、非対象事業者は『影響なし～20%未満の減少』が64.5%となっている。
- ・4月の前年同月比の売上の変化は、『20%以上の減少』が23.7%、『変化なし～20%未満の減少』が20.0%、『増加』が14.0%となっている。このうち、対象事業者は、53.2%が『20%以上の減少』となっている。一方、非対象事業者は『変化なし～20%未満の減少』が19.3%となっている。
- ・事業所が実施した対応策は、「経費削減」が57.1%と最も多い。
- ・今後懸念される影響は、「売上・受注の停滞、不振」が86.2%と最も多くなっている。
- ・必要としている公的支援は、「売上減少への補填」が46.9%となっており、次いで「固定費への補填（家賃補助含む）」、「支援策などの情報の提供」を求める声が寄せられている。

○端数の処理について、数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。  
※宮城県が発出した営業時間短縮の協力要請の対象事業者をいう。

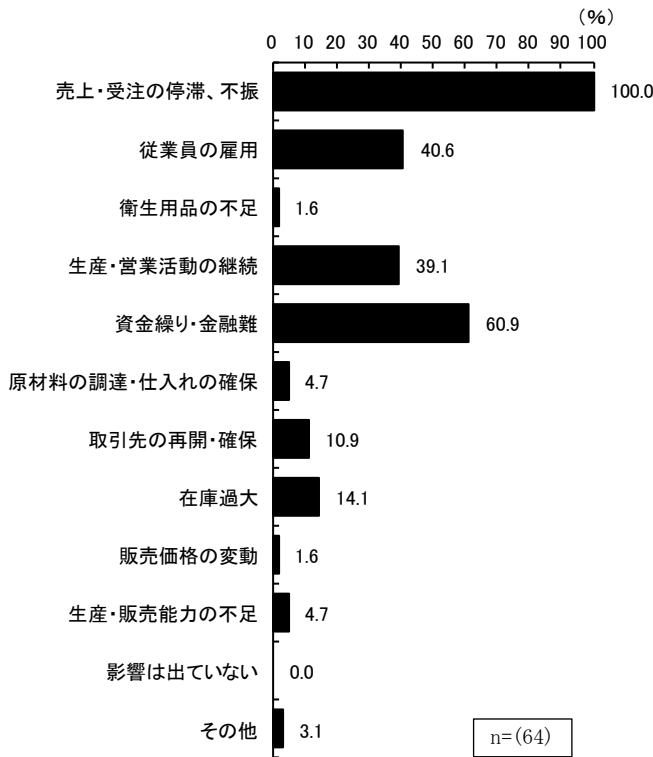
## 2. 調査結果

### 【まん延防止等重点措置が適用された4月5日以降の影響状況について】

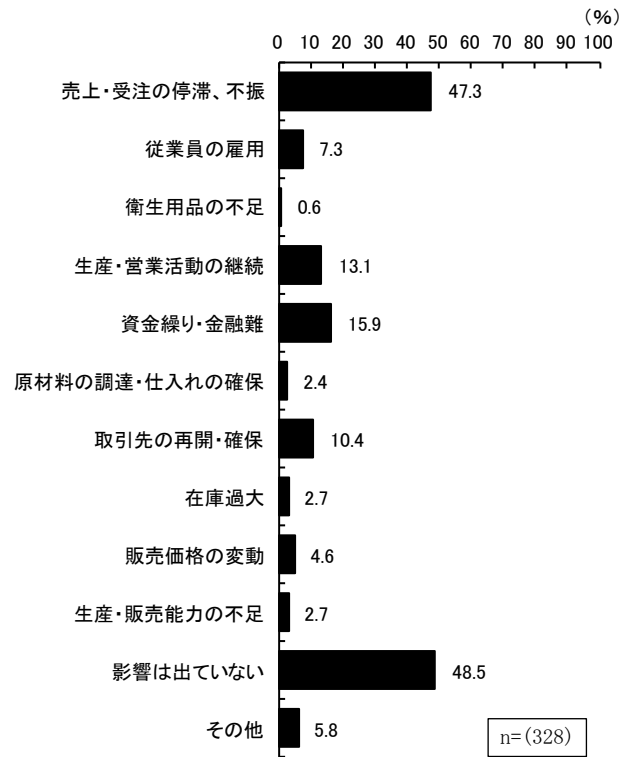
※回答のあった392事業所のうち16.3%にあたる64事業所が営業時間短縮の協力要請の対象事業者であった。

#### (1) 影響の内容（全業種）（複数選択可）

##### ①対象事業者



##### ②非対象事業者



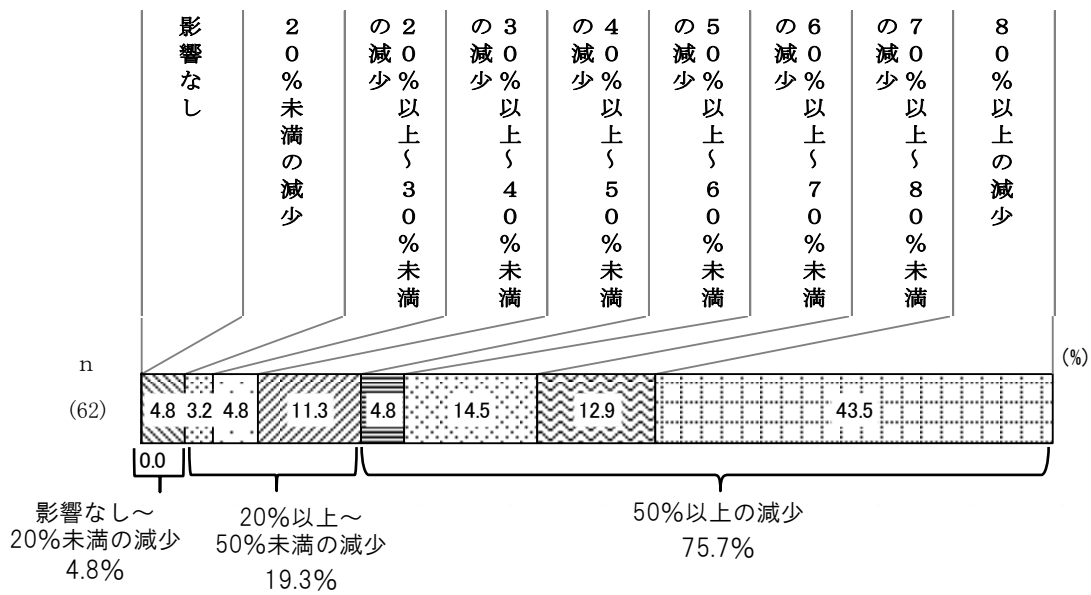
※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業者を「影響は出ていない」として集計。

①対象事業者についてみると、影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（100.0%）」、「資金繰り・金融難（60.9%）」、「従業員の雇用（40.6%）」の順で多くなっている。

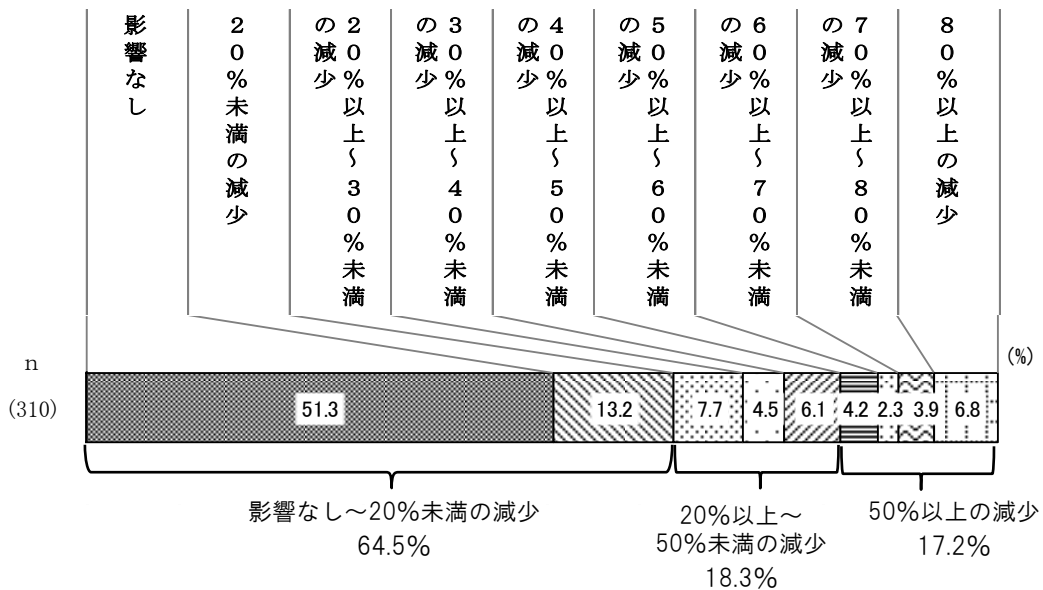
②非対象事業者についてみると、48.5%は「影響は出ていない」ものの、「売上・受注の停滞、不振」も47.3%となっている。

(2) 4月の売上減少の割合（一昨年同月比）（全業種）

①対象事業者



②非対象事業者

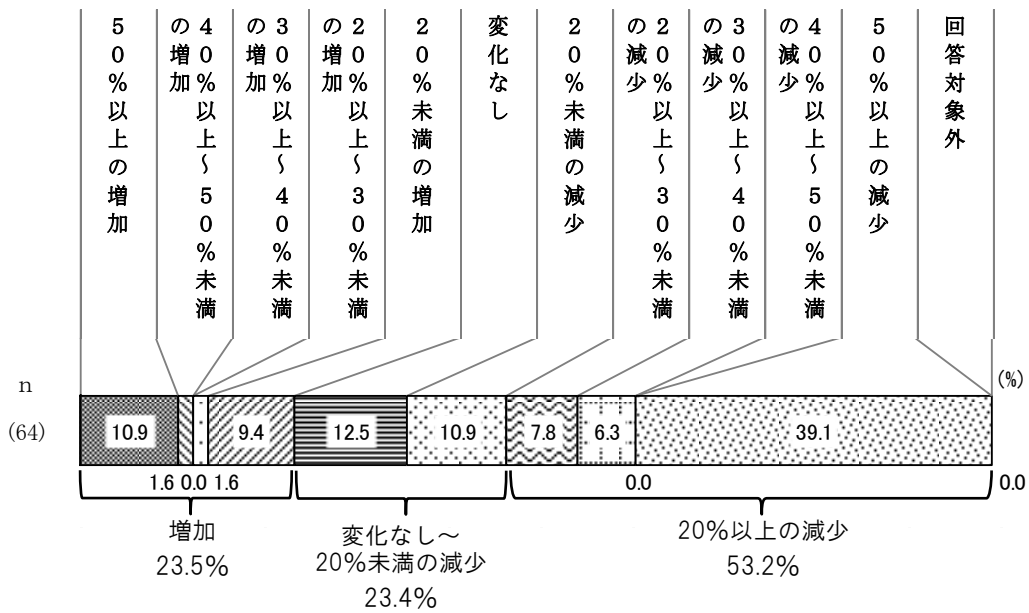


①対象事業者についてみると、4月の売上減少の割合（一昨年同月比）については、75.7%の事業者が『50%以上の減少』となっている。

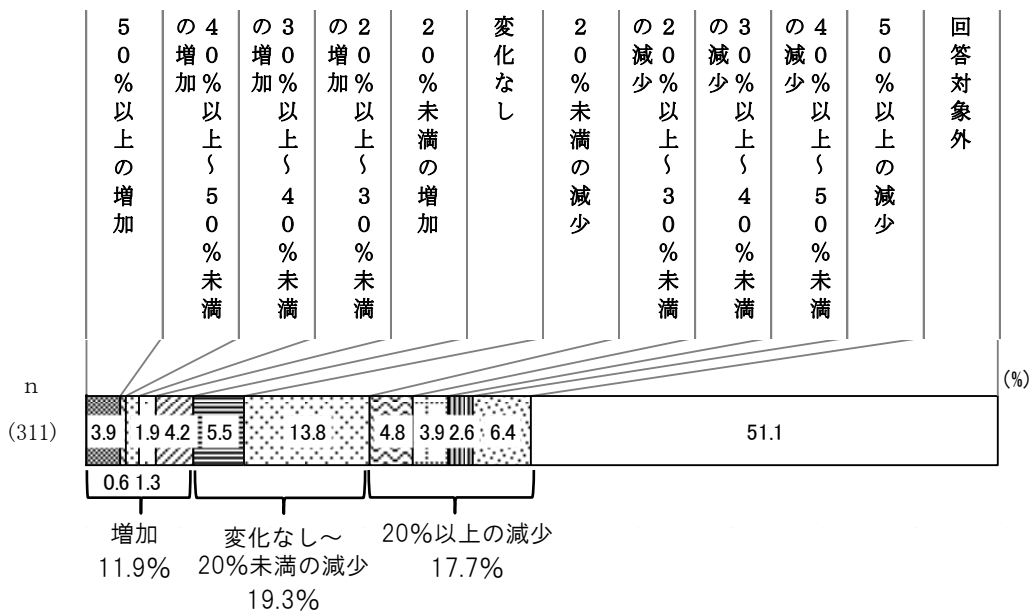
②非対象事業者についてみると、『影響なし～20%未満の減少』が64.5%を占めており、『20%以上の減少』が35.5%となっている。

(3) 4月の売上の変化（前年同月比）（全業種）

①対象事業者



②非対象事業者



①対象事業者についてみると、4月の売上の変化（前年同月比）については、53.2%の事業者が『20%以上の減少』となっている。

②非対象事業者についてみると、『変化なし～20%未満の減少』が19.3%、『20%以上の減少』が17.7%となっている。

当該調査結果について、(1)は設問1・3、(2)は設問1・4、(3)は設問1・5のクロス集計に基づくものである。

**設問1** 営業時間短縮の協力要請の対象事業者かどうか

**設問3** 影響の内容

**設問4** 4月の売上減少の割合(一昨年同月比)

※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

**設問5** 4月の売上の変化(前年同月比)

※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

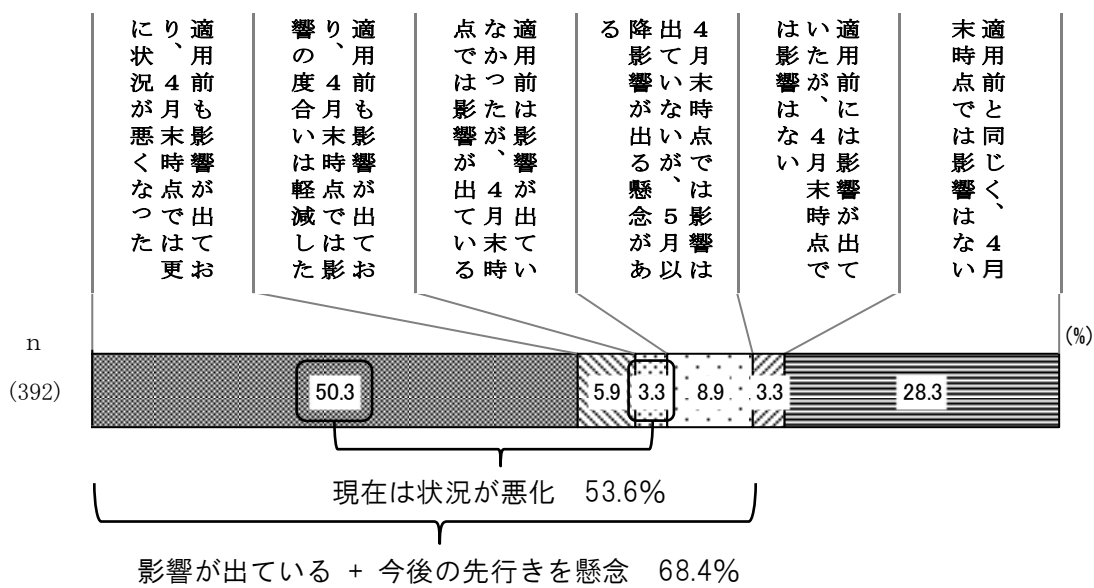
※設問1については、2ページのとおり

設問2 新型コロナウイルス感染症の影響

まん延防止等重点措置が適用された4月5日以降の新型コロナウイルス感染症の影響については、「適用前も影響が出ており、4月末時点では更に状況が悪くなった(50.3%)」、「適用前と同じく、4月末時点では影響はない(28.3%)」、「4月末時点では影響は出ていないが、5月以降影響が出る懸念がある(8.9%)」の順となっている。

4月末時点で状況が改善した事業所は9.2%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は46.4%となる。一方で、状況が悪化している事業所は53.6%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は68.4%となる。

新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）

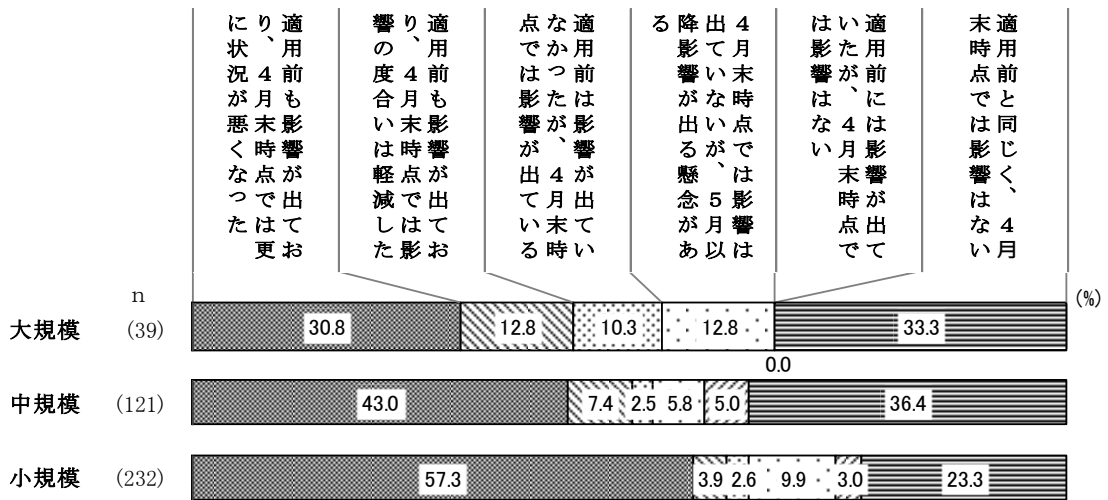


影響の度合いが軽減した (5.9%) + 前は影響があったが現在影響はない (3.3%) = 9.2%…①  
 影響はないが懸念がある (8.9%) + 引き続き影響はない (28.3%) = 37.2%…②  
 ① + ② = 46.4%

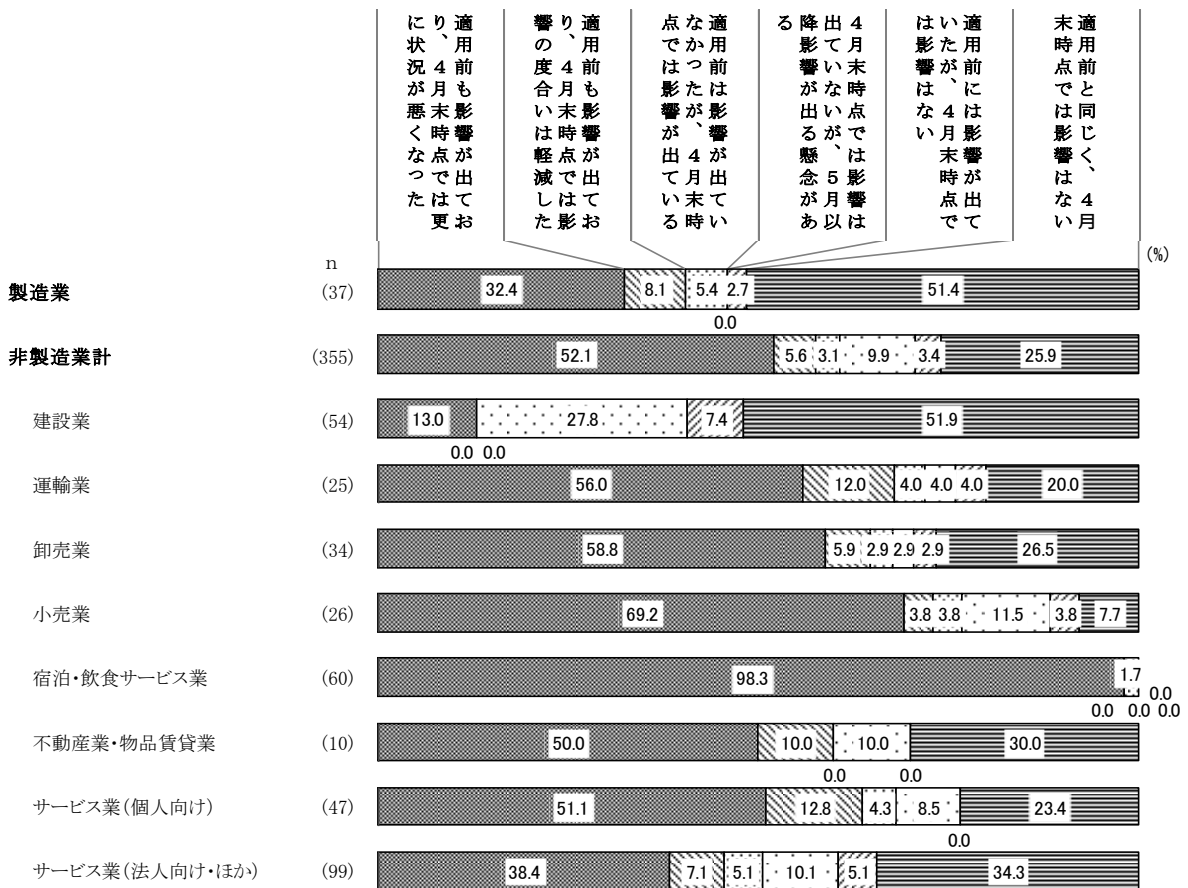
規模別で見ると、大規模では「適用前と同じく、4月末時点では影響はない」、中・小規模では「適用前も影響が出ており、4月末時点では更に状況が悪くなった」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「適用前も影響が出ており、4月末時点では影響の度合いは軽減した」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「適用前も影響が出ており、4月末時点では更に状況が悪くなった」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業及び建設業では「適用前と同じく、4月末時点では影響はない」、これら以外の業種では「適用前も影響が出ており、4月末時点では更に状況が悪くなった」が最も多く、宿泊・飲食サービス業では98.3%となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



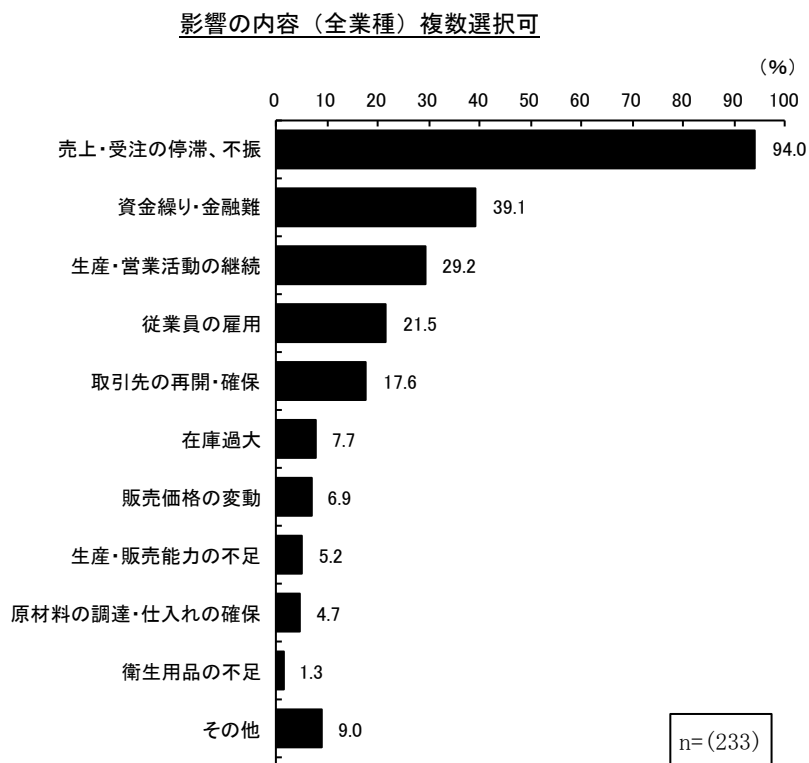
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



### 設問3 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（94.0%）」、「資金繰り・金融難（39.1%）」、「生産・営業活動の継続（29.2%）」、「従業員の雇用（21.5%）」、「取引先の再開・確保（17.6%）」の順となっている。

※設問2で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

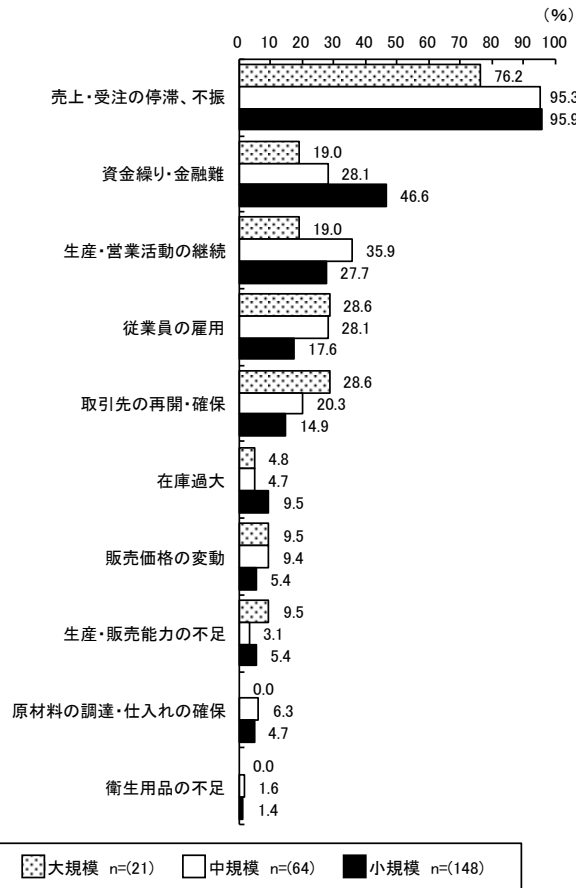


規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」、「取引先の再開・確保」、「販売価格の変動」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り・金融難」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多くなっている。



影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

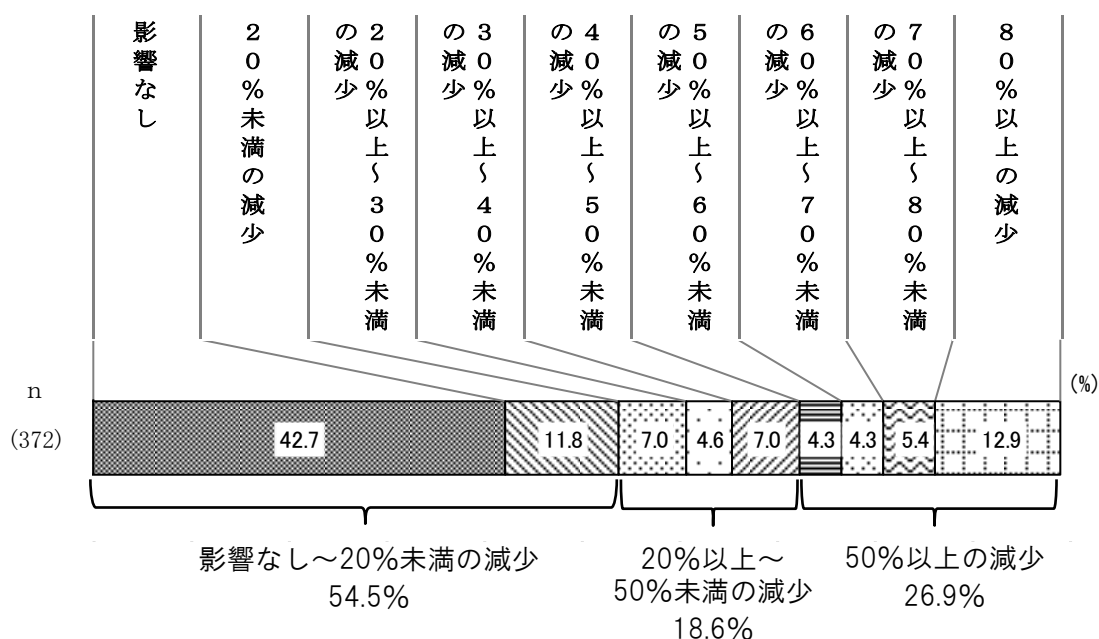
製造業 n=(17)	非製造業 n=(216)	
1 売上・受注の停滞、不振(100.0%) 2 生産・営業活動の継続(47.1%) 3 取引先の再開・確保(29.4%) 4 資金繰り・金融難(23.5%) 5 原材料の調達・仕入れの確保(17.6%)	1 売上・受注の停滞、不振(93.5%) 2 資金繰り・金融難(40.3%) 3 生産・営業活動の継続(27.8%) 4 従業員の雇用(23.1%) 5 取引先の再開・確保(16.7%)	
建設業 n=(7)	運輸業 n=(18)	卸売業 n=(23)
1 売上・受注の停滞、不振(100.0%) 2 資金繰り・金融難(42.9%) 3 生産・営業活動の継続(28.6%) 3 取引先の再開・確保(28.6%) 3 販売価格の変動(28.6%)	1 売上・受注の停滞、不振(94.4%) 2 資金繰り・金融難(38.9%) 3 生産・営業活動の継続(22.2%) 4 従業員の雇用(11.1%) 5 衛生用品の不足(5.6%) 5 取引先の再開・確保(5.6%)	1 売上・受注の停滞、不振(87.0%) 2 資金繰り・金融難(30.4%) 3 従業員の雇用(17.4%) 3 生産・営業活動の継続(17.4%) 3 取引先の再開・確保(17.4%) 3 販売価格の変動(17.4%)
小売業 n=(20)	宿泊・飲食サービス業 n=(60)	不動産業・物品賃貸業 n=(6)
1 売上・受注の停滞、不振(100.0%) 2 資金繰り・金融難(40.0%) 3 生産・営業活動の継続(25.0%) 3 在庫過大(25.0%) 5 販売価格の変動(15.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(100.0%) 2 資金繰り・金融難(61.7%) 3 従業員の雇用(36.7%) 3 生産・営業活動の継続(36.7%) 5 在庫過大(13.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(100.0%) 2 取引先の再開・確保(33.3%) 3 資金繰り・金融難(16.7%) 3 販売価格の変動(16.7%) 5 —
サービス業(個人向け) n=(32)	サービス業(法人向け・ほか) n=(50)	
1 売上・受注の停滞、不振(81.3%) 2 資金繰り・金融難(34.4%) 3 従業員の雇用(25.0%) 4 生産・営業活動の継続(12.5%) 5 生産・販売能力の不足(9.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(92.0%) 2 生産・営業活動の継続(38.0%) 3 取引先の再開・確保(34.0%) 4 資金繰り・金融難(26.0%) 5 従業員の雇用(24.0%)	

設問4 4月の売上減少の割合（一昨年同月比）

全事業所における4月の売上減少の割合（一昨年同月比）は、「影響なし（42.7%）」に続き、「80%以上の減少（12.9%）」、「20%未満の減少（11.8%）」、「20%以上～30%未満の減少」、「40%以上～50%未満の減少（ともに7.0%）」、「70%以上～80%未満の減少（5.4%）」の順となっている。

※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

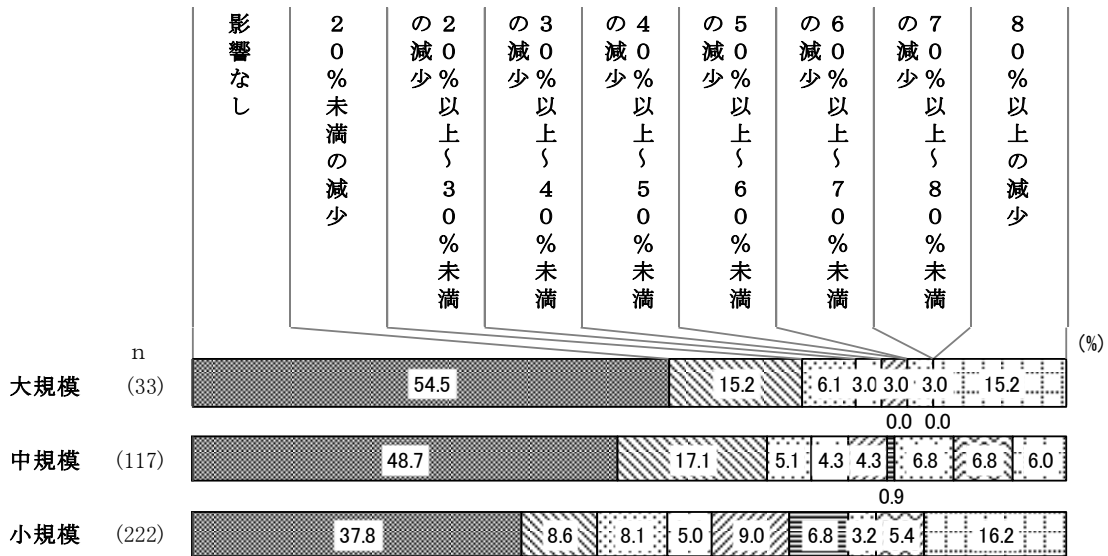
4月の売上減少の割合（一昨年同月比）（全業種）



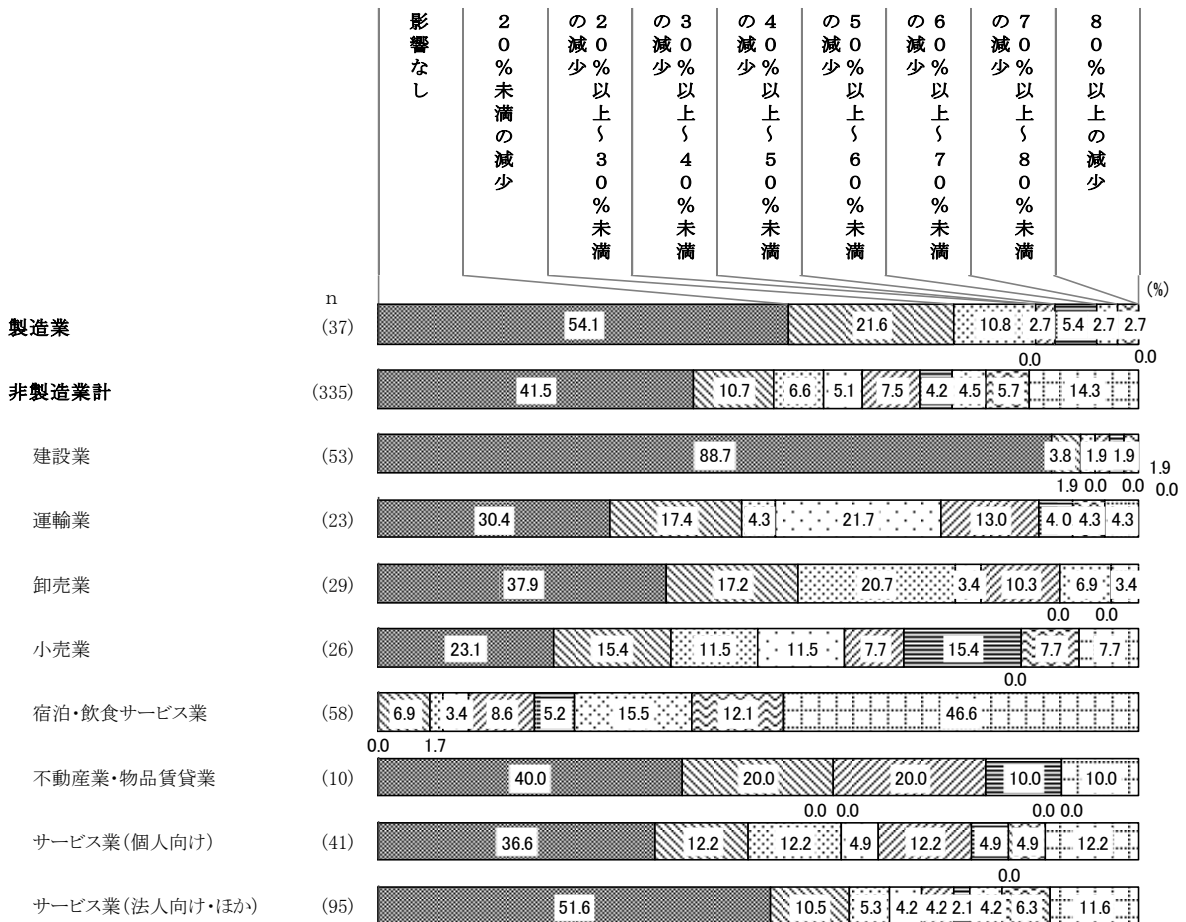
規模別で見ると、すべての規模で「影響なし」の割合が最も多くなっている。「影響なし」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「30%以上～40%未満の減少」、「40%以上～50%未満の減少」、「50%以上～60%未満の減少」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービスの減少割合が大きく、『50%以上の減少』となっている事業所は79.4%となっている。

4月の売上減少の割合（一昨年同月比）（規模別）



4月の売上減少の割合（一昨年同月比）（業種別）

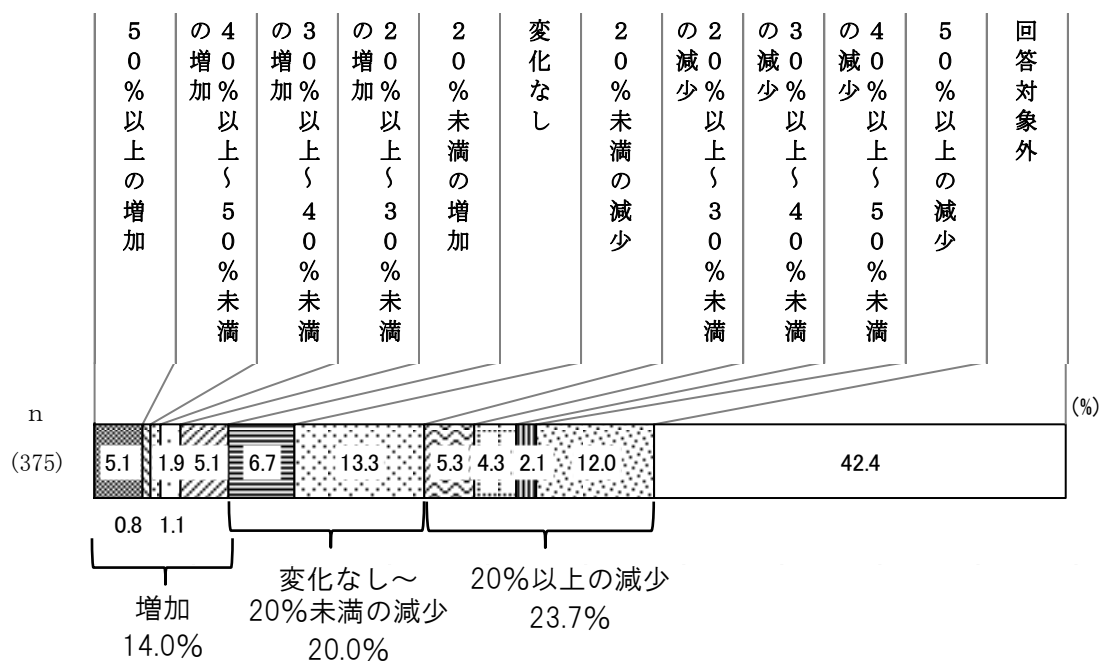


設問5 4月の売上の変化（前年同月比）

全事業所における4月の売上の変化（前年同月比）は、「20%未満の減少（13.3%）」、「50%以上の減少（12.0%）」、「変化なし（6.7%）」、「20%以上～30%未満の減少（5.3%）」、「50%以上の増加」と、「20%未満の増加（ともに5.1%）」の順となっている。

※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

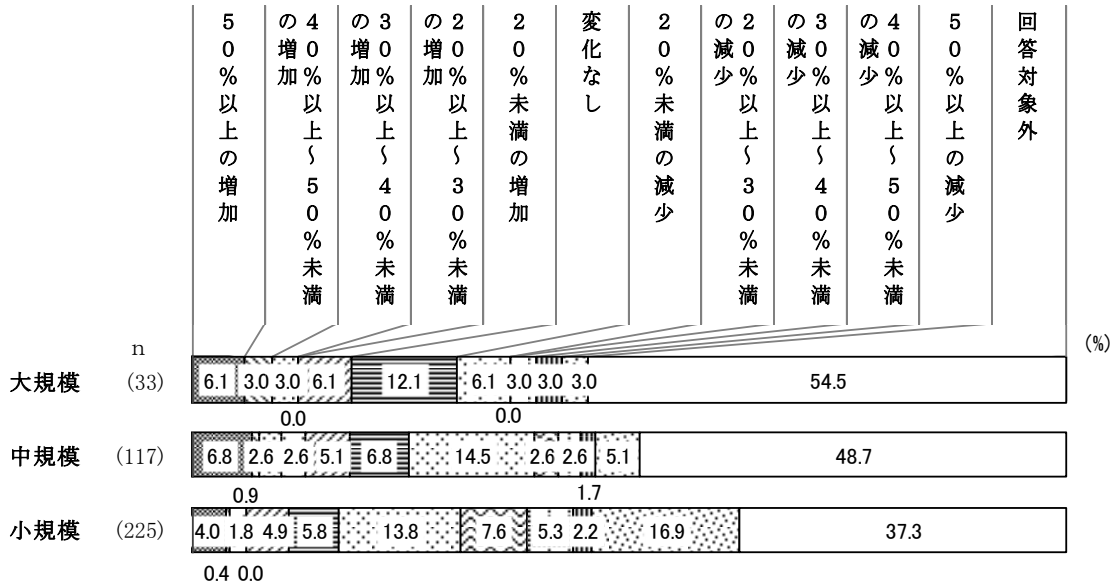
4月の売上の変化(前年同月比) (全業種)



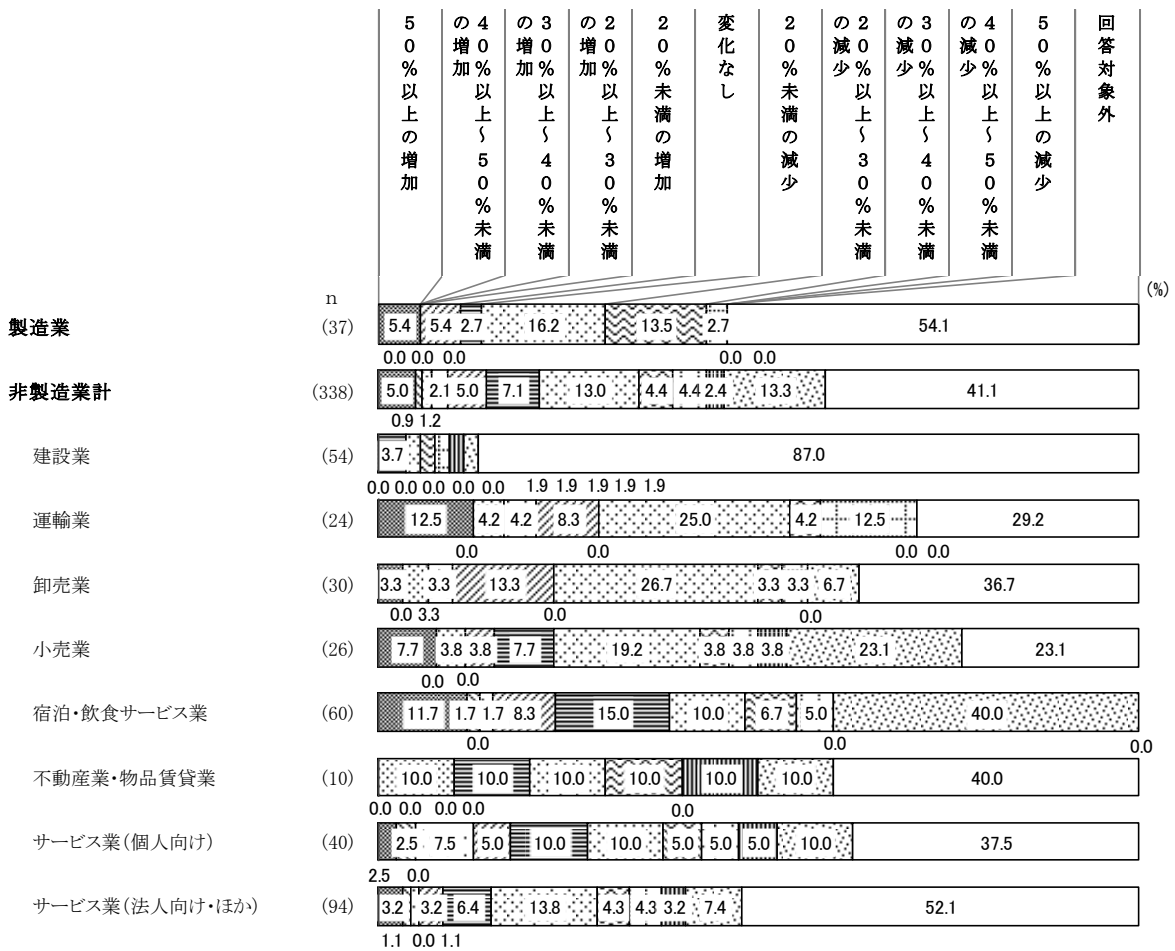
規模別で見ると、大規模では『変化なし～20%未満の減少』が 18.2%、中規模では 21.3%、小規模では 19.6%となっている。

業種別で見ると、運輸業では『増加』が 29.2%、宿泊・飲食サービス業では『20%以上の減少』が 51.7%と、他の業種と比べて多くなっている。

4月の売上の変化（規模別）



4月の売上の変化（業種別）

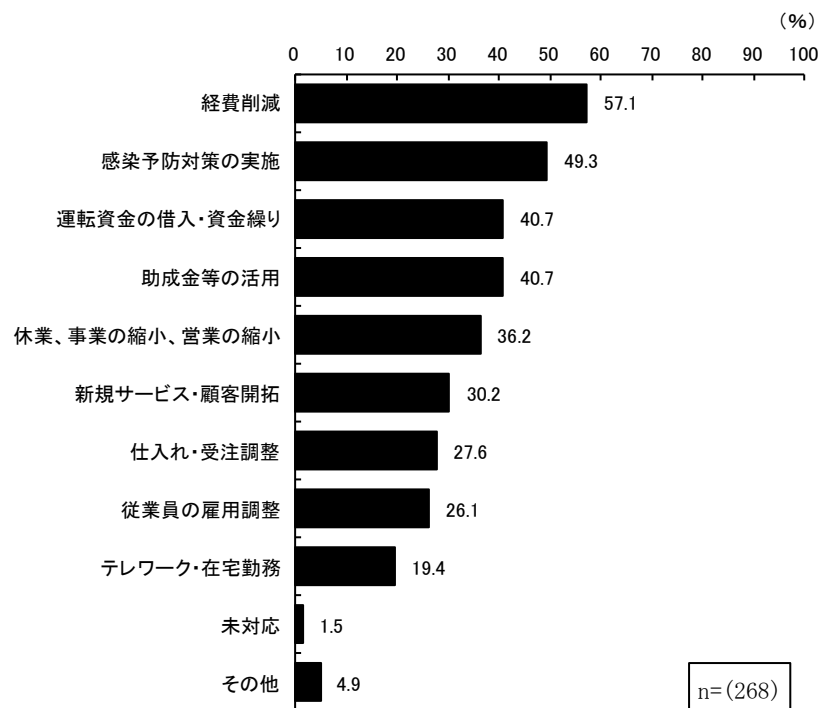


## 設問6 実施した対応策

実施した対応策については、「経費削減（57.1%）」、「感染予防対策の実施（49.3%）」、「運転資金の借入・資金繰り」、「助成金等の活用（ともに40.7%）」、「休業、事業の縮小、営業の縮小（36.2%）」の順となっている。

※設問2で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

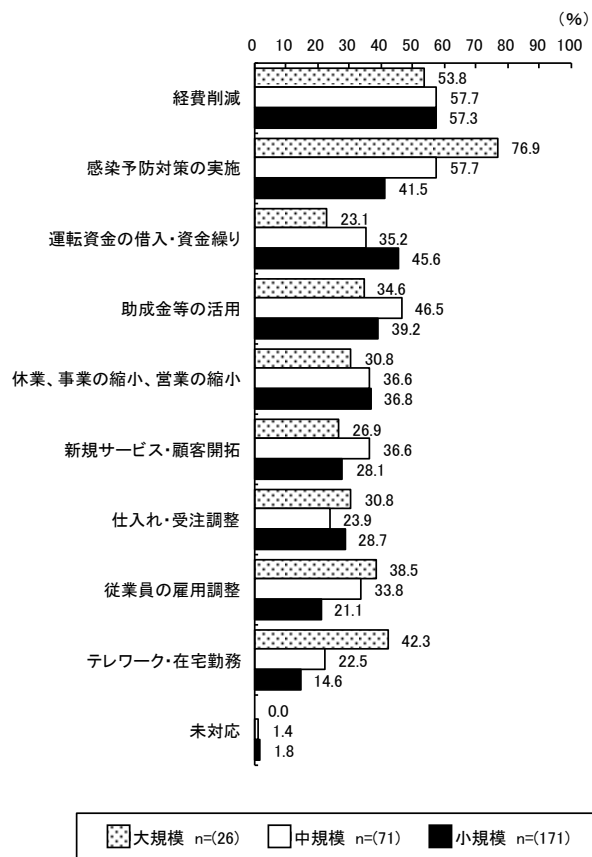
実施した対応策（全業種）複数選択可



規模別で見ると、大規模では「感染予防対策の実施」、中規模では「経費削減」及び「感染予防対策の実施」、小規模では「経費削減」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「感染予防対策の実施」、「従業員の雇用調整」、「テレワーク・在宅勤務」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「運転資金の借入・資金繰り」、「休業、事業の縮小、営業の縮小」、「未対応」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「助成金等の活用」、宿泊・飲食サービス業では「休業、事業の縮小、営業の縮小」、サービス業（個人向け）では「感染予防対策の実施」、これら以外の業種では「経費削減」が多くなっている。製造業では「運転資金の借入・資金繰り」、「新規サービス・顧客開拓」、「助成金等の活用」も同率で多くなっている。

実施した対応策（規模別・抜粋）



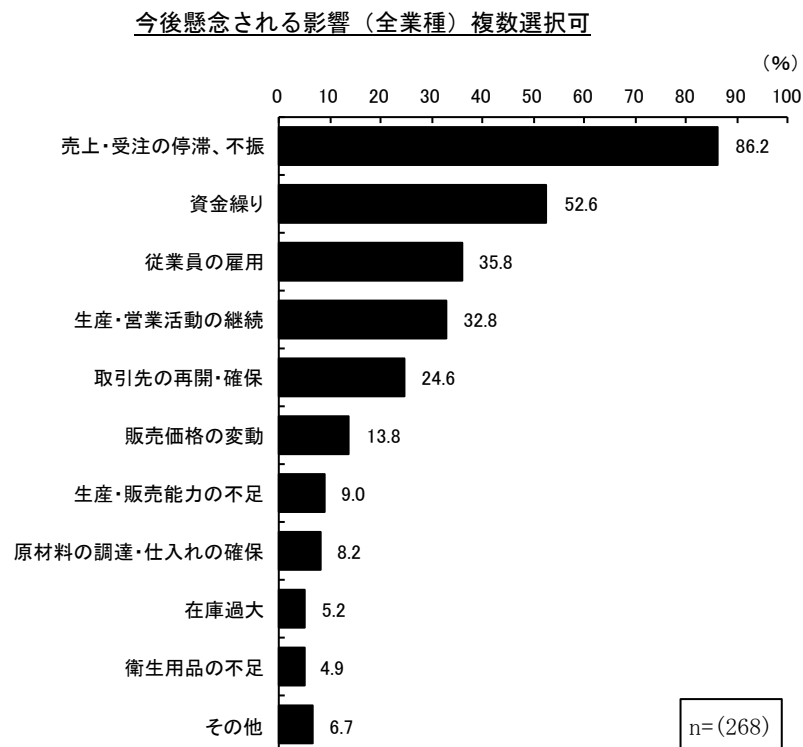
実施した対応策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(17)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 運転資金の借入・資金繰り(52.9%)</li> <li>1 新規サービス・顧客開拓(52.9%)</li> <li>1 助成金等の活用(52.9%)</li> <li>1 経費削減(52.9%)</li> <li>5 従業員の雇用調整(29.4%)</li> <li>5 感染予防対策の実施(29.4%)</li> </ul>	<p>非製造業 n=(251)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 経費削減(57.4%)</li> <li>2 感染予防対策の実施(50.6%)</li> <li>3 運転資金の借入・資金繰り(39.8%)</li> <li>3 助成金等の活用(39.8%)</li> <li>5 休業、事業の縮小、営業の縮小(37.5%)</li> </ul>	
<p>建設業 n=(22)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 経費削減(50.0%)</li> <li>2 感染予防対策の実施(36.4%)</li> <li>2 新規サービス・顧客開拓(36.4%)</li> <li>4 運転資金の借入・資金繰り(27.3%)</li> <li>4 仕入れ・受注調整(27.3%)</li> </ul>	<p>運輸業 n=(19)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 助成金等の活用(63.2%)</li> <li>2 感染予防対策の実施(57.9%)</li> <li>3 運転資金の借入・資金繰り(52.6%)</li> <li>4 経費削減(47.4%)</li> <li>5 従業員の雇用調整(26.3%)</li> <li>5 休業、事業の縮小、営業の縮小(26.3%)</li> <li>5 新規サービス・顧客開拓(26.3%)</li> </ul>	<p>卸売業 n=(24)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 経費削減(70.8%)</li> <li>2 仕入れ・受注調整(45.8%)</li> <li>3 感染予防対策の実施(37.5%)</li> <li>4 新規サービス・顧客開拓(33.3%)</li> <li>5 運転資金の借入・資金繰り(29.2%)</li> </ul>
<p>小売業 n=(23)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 経費削減(47.8%)</li> <li>2 運転資金の借入・資金繰り(34.8%)</li> <li>2 新規サービス・顧客開拓(34.8%)</li> <li>2 仕入れ・受注調整(34.8%)</li> <li>5 感染予防対策の実施(26.1%)</li> </ul>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(60)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 休業、事業の縮小、営業の縮小(73.3%)</li> <li>2 経費削減(70.0%)</li> <li>3 感染予防対策の実施(65.0%)</li> <li>4 運転資金の借入・資金繰り(53.3%)</li> <li>4 助成金等の活用(53.3%)</li> </ul>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(7)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 経費削減(57.1%)</li> <li>2 運転資金の借入・資金繰り(28.6%)</li> <li>2 感染予防対策の実施(28.6%)</li> <li>2 新規サービス・顧客開拓(28.6%)</li> <li>5 従業員の雇用調整(14.3%)</li> <li>5 休業、事業の縮小、営業の縮小(14.3%)</li> <li>5 テレワーク・在宅勤務(14.3%)</li> <li>5 仕入れ・受注調整(14.3%)</li> <li>5 助成金等の活用(14.3%)</li> </ul>
<p>サービス業(個人向け) n=(36)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 感染予防対策の実施(63.9%)</li> <li>2 助成金等の活用(44.4%)</li> <li>3 経費削減(41.7%)</li> <li>4 運転資金の借入・資金繰り(38.9%)</li> <li>5 テレワーク・在宅勤務(30.6%)</li> </ul>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(60)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 経費削減(58.3%)</li> <li>2 感染予防対策の実施(48.3%)</li> <li>3 助成金等の活用(46.7%)</li> <li>4 テレワーク・在宅勤務(41.7%)</li> <li>5 休業、事業の縮小、営業の縮小(40.0%)</li> </ul>	

設問7 今後懸念される影響

今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振（86.2%）」、「資金繰り（52.6%）」、「従業員の雇用（35.8%）」、「生産・営業活動の継続（32.8%）」、「取引先の再開・確保（24.6%）」の順となっている。

※設問2で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

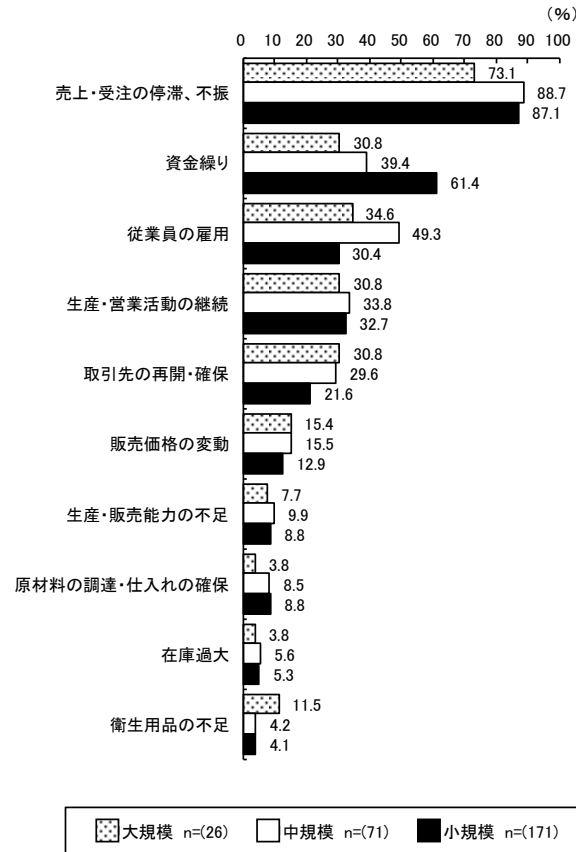


規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「取引先の再開・確保」、「衛生用品の不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「資金繰り」、「原材料の調達・仕入れの確保」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多くなっている。



今後懸念される影響（規模別・抜粋）

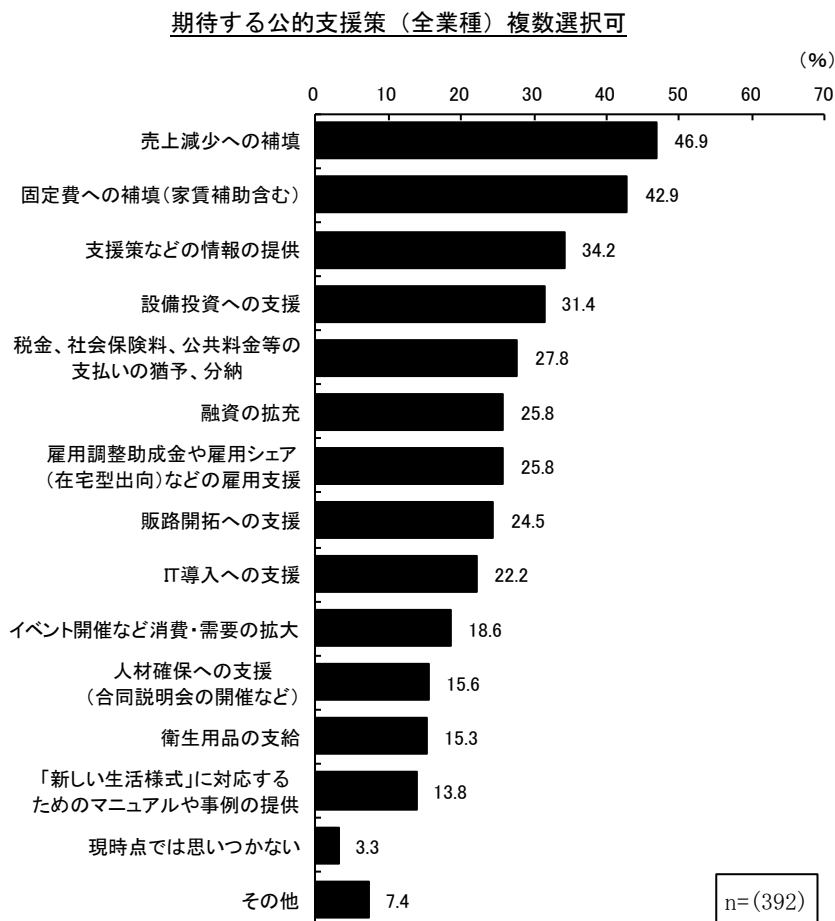


今後懸念される影響（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(17)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)</p> <p>2 生産・営業活動の継続(52.9%)</p> <p>2 資金繰り(52.9%)</p> <p>4 取引先の再開・確保(35.3%)</p> <p>5 従業員の雇用(29.4%)</p>	<p>非製造業 n=(251)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(85.3%)</p> <p>2 資金繰り(52.6%)</p> <p>3 従業員の雇用(36.3%)</p> <p>4 生産・営業活動の継続(31.5%)</p> <p>5 取引先の再開・確保(23.9%)</p>	
<p>建設業 n=(22)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(72.7%)</p> <p>2 資金繰り(40.9%)</p> <p>3 従業員の雇用(36.4%)</p> <p>4 販売価格の変動(27.3%)</p> <p>5 生産・営業活動の継続(22.7%)</p> <p>5 原材料の調達・仕入れの確保(22.7%)</p> <p>5 取引先の再開・確保(22.7%)</p>	<p>運輸業 n=(19)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)</p> <p>2 資金繰り(47.4%)</p> <p>3 従業員の雇用(42.1%)</p> <p>4 生産・営業活動の継続(21.1%)</p> <p>5 取引先の再開・確保(15.8%)</p>	<p>卸売業 n=(24)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(91.7%)</p> <p>2 資金繰り(37.5%)</p> <p>2 取引先の再開・確保(37.5%)</p> <p>4 従業員の雇用(25.0%)</p> <p>4 販売価格の変動(25.0%)</p>
<p>小売業 n=(23)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(91.3%)</p> <p>2 資金繰り(52.2%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続(21.7%)</p> <p>3 販売価格の変動(21.7%)</p> <p>5 従業員の雇用(17.4%)</p> <p>5 取引先の再開・確保(17.4%)</p> <p>5 在庫過大(17.4%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(60)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)</p> <p>2 資金繰り(81.7%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続(43.3%)</p> <p>4 従業員の雇用(41.7%)</p> <p>5 取引先の再開・確保(13.3%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(7)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(71.4%)</p> <p>2 販売価格の変動(28.6%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続(14.3%)</p> <p>3 資金繰り(14.3%)</p> <p>3 取引先の再開・確保(14.3%)</p> <p>3 在庫過大(14.3%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(36)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(58.3%)</p> <p>2 資金繰り(55.6%)</p> <p>3 従業員の雇用(41.7%)</p> <p>4 生産・営業活動の継続(27.8%)</p> <p>5 衛生用品の不足(22.2%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(60)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振(83.3%)</p> <p>2 取引先の再開・確保(45.0%)</p> <p>3 従業員の雇用(41.7%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続(41.7%)</p> <p>5 資金繰り(38.3%)</p>	

設問8 期待する公的支援策

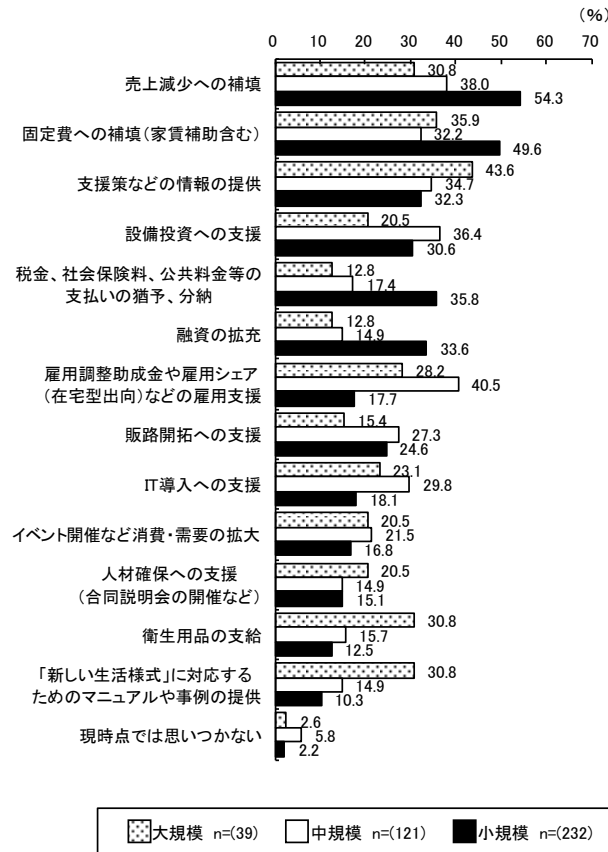
期待する公的支援策については、「売上減少への補填（46.9%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（42.9%）」、「支援策などの情報の提供（34.2%）」、「設備投資への支援（31.4%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納（27.8%）」の順となっている。



規模別で見ると、大規模では「支援策など情報の提供」、中規模では「雇用調整助成金や雇用シェア（在宅型出向）などの雇用支援」、小規模では「売上減少への補填」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「支援策などの情報の提供」、「衛生用品の支給」、「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上減少への補填」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納」、「融資の拡充」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「設備投資への支援」、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(法人向け・ほか)では「固定費への補填（家賃補助含む）」、卸売業では「支援策などの情報の提供」が多い。不動産業・物品賃貸業では「融資の拡充」、「設備投資への支援」、「支援策などの情報の提供」が多く、これら以外の業種では「売上減少への補填」が最も多くなっている。

### 期待する公的支援策（規模別・抜粋）



### 期待する公的支援策（業種別・抜粋）

<b>製造業 n=(37)</b> 1 設備投資への支援(45.9%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(37.8%) 2 販路開拓への支援(37.8%) 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(35.1%) 5 売上減少への補填(32.4%) 5 イベント開催など消費・需要の拡大(32.4%)	<b>非製造業 n=(355)</b> 1 売上減少への補填(48.5%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(43.4%) 3 支援策などの情報の提供(34.6%) 4 設備投資への支援(29.9%) 5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(27.0%)	
<b>建設業 n=(54)</b> 1 売上減少への補填(37.0%) 2 支援策などの情報の提供(29.6%) 3 固定費への補填(家賃補助含む)(27.8%) 3 IT導入への支援(27.8%) 5 設備投資への支援(25.9%)	<b>運輸業 n=(25)</b> 1 売上減少への補填(40.0%) 2 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(36.0%) 3 設備投資への支援(28.0%) 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(24.0%) 4 支援策などの情報の提供(24.0%)	<b>卸売業 n=(34)</b> 1 支援策などの情報の提供(32.4%) 2 売上減少への補填(29.4%) 3 固定費への補填(家賃補助含む)(26.5%) 3 IT導入への支援(26.5%) 5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(23.5%) 5 設備投資への支援(23.5%)
<b>小売業 n=(26)</b> 1 売上減少への補填(53.8%) 2 支援策などの情報の提供(42.3%) 3 固定費への補填(家賃補助含む)(34.6%) 3 販路開拓への支援(34.6%) 5 融資の拡充(30.8%)	<b>宿泊・飲食サービス業 n=(60)</b> 1 固定費への補填(家賃補助含む)(86.7%) 2 売上減少への補填(83.3%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(46.7%) 4 設備投資への支援(45.0%) 5 支援策などの情報の提供(36.7%)	<b>不動産業・物品賃貸業 n=(10)</b> 1 融資の拡充(30.0%) 1 設備投資への支援(30.0%) 1 支援策などの情報の提供(30.0%) 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(20.0%) 4 売上減少への補填(20.0%) 4 固定費への補填(家賃補助含む)(20.0%) 4 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(20.0%)
<b>サービス業(個人向け) n=(47)</b> 1 売上減少への補填(55.3%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(44.7%) 3 衛生用品の支給(38.3%) 4 支援策などの情報の提供(36.2%) 5 設備投資への支援(31.9%)	<b>サービス業(法人向け・ほか) n=(99)</b> 1 固定費への補填(家賃補助含む)(43.4%) 2 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(42.4%) 3 売上減少への補填(40.4%) 4 支援策などの情報の提供(37.4%) 5 販路開拓への支援(27.3%)	